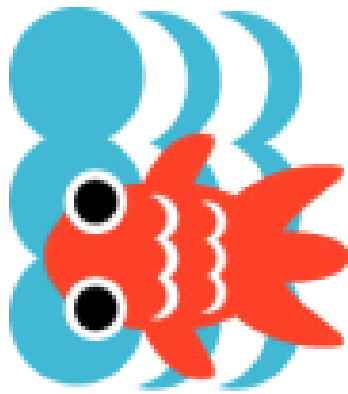


平成26年度決算に基づく

# 財務書類



大和郡山市 財政課

## I 財務書類の概要

### 1. 財務書類の作成方式

総務省方式改訂モデルにより、作成しています。

総務省方式改訂モデルとは、既存の決算統計情報を活用しての作成が認められており、資産評価については、段階的に固定資産を再調達価額による公正価値評価を行っていくものです。

### 2. 財務書類の概略

財務書類には下記の通り、4つの表があります。

#### (1) 貸借対照表

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で示した表です。

#### (2) 行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービス（資産形成につながるものは除く）の経費とそれに充てる収入（負担金や使用料等）を対比させた表です。

#### (3) 純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」の変動を示した表です。変動要因の1つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表しているとも言えます。

#### (4) 資金収支計算書

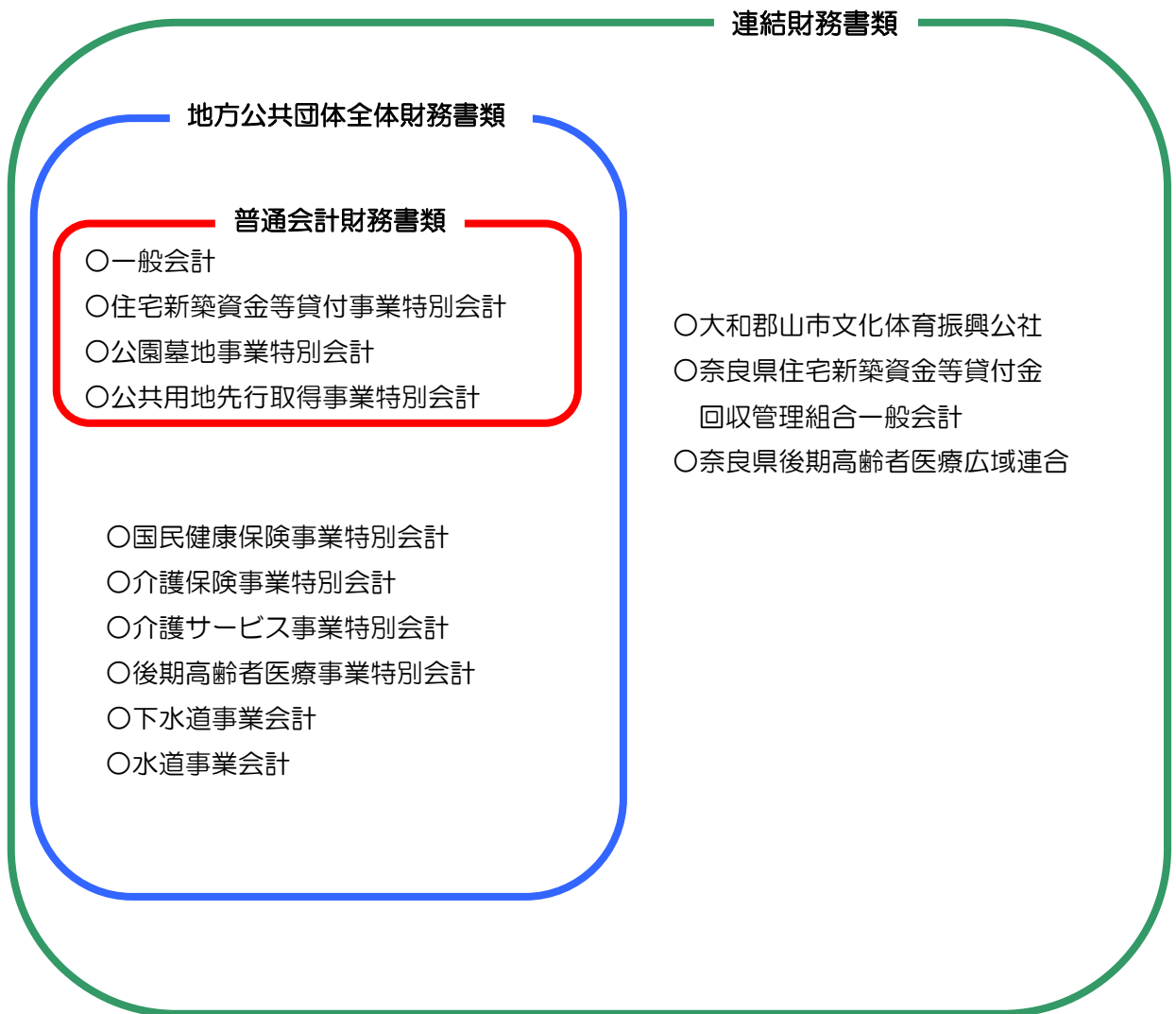
歳計現金の1年間の動きを示しています。「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

4つの表の関係は次の図のようになります。



### 3. 財務書類と会計区分

財務書類は普通会計財務書類、大和郡山市全体財務書類、連結財務書類を作成しています。各財務書類に属する会計は下図のとおりです。



## II 普通会計財務書類の要旨

### 1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、大和郡山市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表しています。

大和郡山市の 全資産		(単位:千円)		将来世代が負 担する部分
[資産の部]		[負債の部]		
1. 公共資産	135,610,059	1. 固定負債	40,702,111	
(1) 有形固定資産	135,458,169	(1) 地方債	36,216,573	
(2) 売却可能資産	151,890	(2) 長期未払金	0	
2. 投資等	3,597,111	(3) 退職手当引当金	4,480,696	
(1) 投資及び出資金	1,127,543	(4) 損失補償引当金	4,842	
(2) 貸付金	51,627	2. 流動負債	4,628,811	
(3) 基金等	1,123,604	(1) 翌年度償還予定地方債	4,078,688	
(4) 長期延滞債権	1,444,785	(2) 短期借入金	0	
(5) 回収不能見込額	△ 150,448	(3) 未払金	0	
3. 流動資産	3,237,183	(4) 翌年度支払予定退職手当	272,737	
(1) 現金預金	3,080,248	(5) 賞与引当金	277,386	
(2) 未収金	156,935	負債合計	45,330,922	
		[純資産の部]		現在までの世 代が負担した 部分額
		純資産合計	97,113,431	
資産合計	142,444,353	負債及び純資産合計	142,444,353	

#### ◆ 用語の説明

- 有形固定資産 : 公有財産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される物（例えば、道路、公園、学校など）
- 売却可能資産 : 公有財産のうち、遊休資産や未利用資産等、現在行政目的のために使用されておらず売却が可能な資産
- 投資及び出資金 : 債権及び株式並び関係団体への出資金
- 長期延滞債権 : 地方税等の未収金のうち、1年を超えて回収されていない物
- 回収不能見込額 : 翌年度以降に回収不能が見込まれる税や使用料等
- 流動資産 : 現金、必要に応じてすぐ使える基金等
- 未収金 : その年度の歳入として調定したが、まだ収入のない税等
- 地方債 : 資金調達のために行う借入で、債務の履行が一会計年度を超えるもの
- 退職給与引当金 : 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込み額
- 翌年度償還予定地方債 : 地方債のうち翌年度償還予定額
- 純資産 : 住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人・物・給付費等）と、その行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して表しています。

(単位:千円)

	総額	構成比
[経常行政コスト a]	24,933,306	100.0%
1. 人にかかるコスト	4,585,740	18.4%
(1)人件費	4,091,587	16.4%
(2)退職手当引当金繰入等	216,767	0.9%
(3)賞与引当金繰入額	277,386	1.1%
2. 物にかかるコスト	7,843,732	31.5%
(1)物件費	4,237,182	17.0%
(2)維持補修費	146,120	0.6%
(3)減価償却費	3,460,430	13.9%
3. 移転支出的なコスト	11,912,296	47.7%
(1)社会保障給付	7,284,464	29.2%
(2)補助金等	1,496,570	6.0%
(3)他会計への支出額	3,095,844	12.4%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	35,418	0.1%
4. その他のコスト	591,538	2.4%
(1)支払利息	515,543	2.1%
(2)回収不能見込計上額	75,995	0.3%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
[経常収益 b]	1,038,510	
使用料・手数料	715,664	
分担金・負担金・寄付金	322,846	
[(差引)純経常行政コスト a-b]	23,894,796	

### ◆ 用語の説明

- 経常行政コスト : 資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するために要した経費
- 人にかかるコスト : 給与費や、退職手当及び賞与については貸借対照表上に新たに引当金として算入した額
- 物にかかるコスト : 光熱水費や委託料などの経費や施設の維持修繕に要した経費及び減価償却費（資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる額）
- 移転支出的なコスト : 児童手当や生活保護費などの給付費や特別会計など他会計に対する繰出金など
- 経常収益 : 施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られる受益者負担（税収は含まず）

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表しています。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが把握できます。

(単位:千円)	
	金額
期首純資産残高	95,790,427
純経常行政コスト	△ 23,894,796
一般財源	
地方税	12,039,471
地方交付税	4,709,534
その他行政コスト充当財源	1,751,960
補助金等受入	6,692,153
臨時損益	25,629
資産評価替えによる変動額	△ 947
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	97,113,431

1,323,004 千円の増加

#### ◆ 用語の説明

- 期首純資産残高 : 前年度末の純資産の額
- 純経常行政コスト : 行政コスト計算書により算定される数値
- 地方税 : 市民税、固定資産税など
- 地方交付税 : 普通交付税、特別交付税
- その他行政コスト充当財源 : 地方譲与税、利子割交付金など各種交付金など
- 補助金等受入 : 国や県からの補助金など
- 臨時損益 : 経常的でない特別な事由に基づく損益
- 資産評価替による変動額 : 資産の再評価による変動など
- 無償受贈資産受入 : 寄付等の無償受け入れによる資産増

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて表しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は

（歳入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額）

－（歳出総額－地方債元利償還額－財政調整基金積立額）

で算出し、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政の収支をいいます。これがプラスであれば地方債(借金)の残高が減少傾向であることを示し、健全な財政運営であるといえます。

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	6,419,228
2. 公共資産整備収支	△ 1,363,394
3. 投資・財務的収支	△ 5,142,865
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 87,031
期首歳計現金残高	321,682
期末歳計現金残高	234,651
<b>（基礎的財政収支）</b>	
収入総額	30,337,395
地方債発行額(△)	3,317,939
財政調整基金等取崩額(△)	764,625
支出総額(△)	30,424,426
地方債元利償還額	4,828,928
財政調整基金等積立額	202,424
<b>基礎的財政収支</b>	<b>861,757</b>

この数字がプラスだと健全な財政運営といえます

#### ◆ 用語の説明

経常的収支 : 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの

公共資産整備収支 : 公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支 : 地方債の元利償還、発行額の収支



# 資料編

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	80,958,321		36,216,573
②教育	31,562,530		
③福祉	4,678,237		
④環境衛生	6,034,520		
⑤産業振興	2,754,287		
⑥消防	1,925,709		
⑦総務	7,544,565		
有形固定資産計	135,458,169		
(2) 売却可能資産	151,890		
公共資産合計	135,610,059		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	1,127,543		4,078,688
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	1,127,543		0
(2) 貸付金	51,627		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,123,604		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,123,604		
(4) 長期延滞債権	1,444,785		
(5) 回収不能見込額	△ 150,448		
投資等合計	3,597,111		4,628,811
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		45,330,922	
①財政調整基金	1,810,453		
②減債基金	1,035,144		
③歳計現金	234,651		
現金預金計	3,080,248		
(2) 未収金			
①地方税	178,254		
②その他	16,869		
③回収不能見込額	△ 38,188		
未収金計	156,935		
流動資産合計	3,237,183		
資産合計	142,444,353		
			純資産合計
			97,113,431
			負債・純資産合計
			142,444,353

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	492,416 千円
②教育	205,721 千円
③福祉	574,221 千円
④環境衛生	26,843 千円
⑤産業振興	281,661 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	88,532 千円
計	1,669,394 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	540,140 千円
②地方債	190,050 千円
③一般財源等	939,204 千円
計	1,669,394 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,427,574 千円
②債務保証又は損失補償	1,500 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,024,324 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,779,029千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	53,279,666 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	40,295,261 千円	40,295,261 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,080,726 千円		8,080,726 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	145,404 千円		145,404 千円
退職手当負担見込額	4,753,433 千円	4,753,433 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,842 千円	4,842 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	39,242,360 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,737,337 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,797,287 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,707,736 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,037,306 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は61,745,029千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は85,952,740千円です。

# 行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,091,587	16.4%	432,448	729,378	846,420	608,810	170,572	△ 6,690	973,726	336,923			0
	(2)退職手当引当金繰入等	216,767	0.9%	24,745	39,217	49,858	36,088	9,405	487	54,150	2,817			0
	(3)賞与引当金繰入額	277,386	1.1%	28,628	47,629	57,397	41,067	11,474	2,054	66,187	22,950			0
	小 計	4,585,740	18.4%	485,821	816,224	953,675	685,965	191,451	△ 4,149	1,094,063	362,690			0
2	(1)物件費	4,237,182	17.0%	245,790	1,154,362	634,497	1,317,382	38,683	28,918	805,344	12,206			0
	(2)維持補修費	146,120	0.6%	47,704	42,212	19,302	29,679	2,069	1,069	4,058	27			0
	(3)減価償却費	3,460,430	13.9%	1,555,214	901,241	203,268	476,128	170,806	88,681	65,092				0
	小 計	7,843,732	31.5%	1,848,708	2,097,815	857,067	1,823,189	211,558	118,668	874,494	12,233			0
3	(1)社会保障給付	7,284,464	29.2%		73,942	7,210,522	0							0
	(2)補助金等	1,496,570	6.0%	27,597	84,179	297,885	36,651	103,668	727,861	217,920	809			0
	(3)他会計等への支出額	3,095,844	12.4%	590,000	0	2,505,844	0	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,418	0.1%	18,561	2,160	0	0	14,697	0	0				0
	小 計	11,912,296	47.7%	636,158	160,281	10,014,251	36,651	118,365	727,861	217,920	809			0
4	(1)支払利息	515,543	2.1%									515,543		0
	(2)回収不能見込計上額	75,995	0.3%										75,995	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	591,538	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	515,543	75,995	0
経 常 行 政 コ ス ト a		24,933,306		2,970,687	3,074,320	11,824,993	2,545,805	521,374	842,380	2,186,477	375,732	515,543	75,995	0
( 構 成 比 率 )				11.9%	12.3%	47.4%	10.2%	2.1%	3.4%	8.8%	1.5%	2.1%	0.3%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	715,664		62,627	86,029	147,440	349,459	71	0	40,900	0	0		0	29,138
2	分担金・負担金・寄附金 c	322,846		4,216	50	265,885	26,413	5,633	8,831	11,173	0	0		0	645
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,038,510		66,843	86,079	413,325	375,872	5,704	8,831	52,073	0	0		0	29,783
d/a		4.17%		2.3%	2.8%	3.5%	14.8%	1.1%	1.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-e		23,894,796		2,903,844	2,988,241	11,411,668	2,169,933	515,670	833,549	2,134,404	375,732	515,543	75,995	0	△ 29,783

# 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,790,427	29,343,076	88,165,141	△ 21,870,627	152,837
純経常行政コスト	△ 23,894,796			△ 23,894,796	
一般財源					
地方税	12,039,471			12,039,471	
地方交付税	4,709,534			4,709,534	
その他行政コスト充当財源	1,751,960			1,751,960	
補助金等受入	6,692,153	633,850		6,058,303	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 934			△ 934	
公共資産除売却損益	29,392			29,392	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 2,829			△ 2,829	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,400,881	△ 1,400,881	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			66,856	△ 66,856	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 193,320	193,320	
減価償却による財源増		△ 796,830	△ 2,663,600	3,460,430	
地方債償還等に伴う財源振替			3,196,471	△ 3,196,471	
資産評価替えによる変動額	△ 947				△ 947
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	97,113,431	29,180,096	89,972,429	△ 22,190,984	151,890

# 資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,054,671
物件費	4,237,182
社会保障給付	7,284,464
補助金等	1,526,665
支払利息	515,543
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,896,399
その他支出	147,054
支出合計	21,661,978
地方税	12,022,551
地方交付税	4,709,534
国県補助金等	6,050,442
使用料・手数料	712,620
分担金・負担金・寄附金	308,675
諸収入	193,065
地方債発行額	1,807,586
基金取崩額	401,365
その他収入	1,875,368
収入合計	28,081,206
経常的収支額	6,419,228

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,490,997
公共資産整備補助金等支出	35,418
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	3,526,415
国県補助金等	641,711
地方債発行額	1,510,353
基金取崩額	364,625
その他収入	△ 353,668
収入合計	2,163,021
公共資産整備収支額	△ 1,363,394

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	24,171
基金積立額	245,109
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	649,445
地方債償還額	4,317,308
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,236,033
国県補助金等	0
貸付金回収額	57,459
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	29,392
その他収入	6,317
収入合計	93,168
投資・財務的収支額	△ 5,142,865

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 87,031
期首歳計現金残高	321,682
期末歳計現金残高	234,651

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は6,600,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,923千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	30,337,395	千円
地方債発行額	△ 3,317,939	
財政調整基金等取崩額	△ 764,625	
支出総額	△ 30,424,426	
地方債元利償還額	4,828,928	
財政調整基金等積立額	202,424	
基礎的財政収支	861,757	千円

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	80,958,321	①普通会計地方債	36,216,573
②教育	31,562,530	②公営事業地方債	17,653,256
③福祉	4,678,237	地方公共団体計	53,869,829
④環境衛生	49,983,491	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,754,287	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,925,709	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,551,318	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,045
有形固定資産計	179,413,893	(4) 引当金	5,634,836
(2) 無形固定資産	1,920	うち退職手当等引当金)	4,866,732
(3) 売却可能資産	151,890	うちその他の引当金)	768,104
公共資産合計	179,567,703	(5) その他	△ 40,000
		固定負債合計	59,465,710
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	44,316	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	52,045	①地方公共団体	5,613,743
(3) 基金等	1,613,314	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,181,644	翌年度償還予定額計	5,613,743
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 382,207	(3) 未払金	317,844
投資等合計	3,509,112	(4) 翌年度支払予定退職手当	272,737
		(5) 賞与引当金	301,597
3 流動資産		(6) その他	475,431
(1) 資金	11,749,709	流動負債合計	6,981,352
(2) 未収金	894,245		
(3) 販売用不動産	0	<b>負債合計</b>	<b>66,447,062</b>
(4) その他	452,802		
(5) 回収不能見込額	△ 96,212	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	13,000,544		
		純資産合計	129,630,297
4 繰延勘定	0		
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>196,077,359</b>
<b>資産合計</b>	<b>196,077,359</b>		

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,730,037	9.0%	432,448	877,371	1,050,674	890,420	170,572	△ 6,690	978,319	336,923			0
(2)退職手当等引当金繰入等	248,709	0.5%	24,745	58,748	49,858	48,499	9,405	487	54,150	2,817			0
(3)賞与引当金繰入額	277,583	0.5%	28,628	47,629	57,397	41,067	11,474	2,054	66,384	22,950			0
小計	5,256,329	10.0%	485,821	983,748	1,157,929	979,986	191,451	△ 4,149	1,098,853	362,690			0
2 (1)物件費	5,758,363	11.0%	245,790	1,144,046	1,028,099	2,453,589	38,683	28,918	807,032	12,206			0
(2)維持補修費	229,214	0.4%	47,704	46,268	19,302	108,717	2,069	1,069	4,058	27			0
(3)減価償却費	4,950,883	9.4%	1,555,214	901,241	203,643	1,966,206	170,806	88,681	65,092	0			0
小計	10,938,460	20.8%	1,848,708	2,091,555	1,251,044	4,528,512	211,558	118,668	876,182	12,233	0		0
3 (1)社会保障給付	29,646,413	56.5%		73,942	29,572,471	0							0
(2)補助金等	5,092,357	9.7%	27,597	92,476	3,184,012	807,617	103,668	725,668	150,510	809			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	35,418	0.1%	18,561	2,160	0	0	14,697	0	0	0			0
小計	34,774,188	66.3%	46,158	168,578	32,756,483	807,617	118,365	725,668	150,510	809			0
4 (1)支払利息	941,033	1.8%									941,033		0
(2)回収不能見込計上額	142,713	0.3%										142,713	0
(3)その他行政コスト	422,307	0.8%	0	0	387,521	34,786	0	0	0	0			0
小計	1,506,053	2.9%	0	0	387,521	34,786	0	0	0	0	941,033	142,713	0
経常行政コスト a	52,475,030		2,380,687	3,243,881	35,552,977	6,350,901	521,374	840,187	2,125,545	375,732	941,033	142,713	0
(構成比率)			4.5%	6.2%	67.8%	12.1%	1.0%	1.6%	4.0%	0.7%	1.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	715,925		62,627	86,029	147,701	349,459	71	0	40,900	0	0		0	29,138
2 分担金・負担金・寄附金	10,578,915		4,216	81,001	10,442,416	26,413	5,633	8,831	9,760	0	0		0	645
3 保険料	4,288,595				4,288,595									
4 事業収益	3,451,642		0	21,621	24,217	3,405,804	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	104,020		0	10,102	42,018	51,900	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	19,139,097		66,843	198,753	14,944,947	3,833,576	5,704	8,831	50,660	0	0		0	29,783
b/a	36.5%		2.8%	6.1%	42.0%	60.4%	1.1%	1.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	33,335,933		2,313,844	3,045,128	20,608,030	2,517,325	515,670	831,356	2,074,885	375,732	941,033	142,713	0	△ 29,783

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	130,577,837
純経常行政コスト	△ 33,335,933
一般財源	
地方税	12,039,471
地方交付税	4,709,534
その他行政コスト充当財源	1,751,990
補助金等受入	15,909,970
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 934
公共資産除売却損益	25,417
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 2,829
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,147
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,043,079
期末純資産残高	129,630,297



# 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,588,272
物件費	5,725,619
社会保障給付	29,662,256
補助金等	5,127,874
支払利息	941,033
その他支出	810,037
支 出 合 計	47,855,091
地方税	12,022,551
地方交付税	4,709,534
国県補助金等	15,273,009
使用料・手数料	712,881
分担金・負担金・寄附金	10,564,743
保険料	4,250,948
事業収入	3,452,389
諸収入	296,921
地方債発行額	1,807,586
長期借入金借入額	△ 280,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	169,483
その他収入	1,875,519
収 入 合 計	54,855,564
経 常 的 収 支 額	7,000,473

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,370,922
公共資産整備補助金等支出	35,418
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	△ 280,000
支 出 合 計	4,126,340
国県補助金等	830,766
地方債発行額	1,918,453
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	△ 193,861
収 入 合 計	2,555,358
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,570,982

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	24,171
基金積立額	178,900
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,828,848
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,031,919
国県補助金等	0
貸付金回収額	97,459
基金取崩額	0
地方債発行額	450,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	32,734
収益事業純収入	0
その他収入	107,210
収 入 合 計	687,403
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,344,516

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	84,975
期首資金残高	11,664,733
経費負担割合変更に伴う差額	1
期末資金残高	11,749,709







連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等		(合計)	(相対消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)																						
	公営企業会計				公営事業会計						(合計)	(相対消去等)	純計 (A+B+C+D)	市町村総合事務組合	奈良県住宅新築資金等交付金回収管理組合一般会計	奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合その他	(合計)	土地開発公社				(合計)	文体公社	〇〇清掃サービス	(合計)	(相対消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)																
	普通会計	病院	水道	下水道	その他	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス																			後期高齢	(小計) C	A+B+C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
期初純資産残高	95,790,427	0	16,055,383	36,553,541	0	52,608,924	1,280,411	0	483,047	12,716	1,403	1,777,577	150,176,928	△ 20,005,638	130,171,290	0	7,372	383,280	0	390,652	0	25,895	0	25,895	130,587,837	△ 10,005	130,577,837																	
純経常行政コスト	△ 23,894,795	0	108,411	△ 379,795	0	△ 271,385	△ 2,988,972	0	△ 2,374,484	133	3,620	△ 5,359,703	△ 29,525,884	90,762	△ 29,435,122	0	△ 3,205	△ 3,903,443	0	△ 3,906,648	0	5,837	0	5,837	△ 33,335,933	0	△ 33,335,933																	
一般財源																																												
地方税	12,039,471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,039,471	0	12,039,471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,039,471	0	12,039,471																
地方交付税	4,709,534	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,709,534	0	4,709,534	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,709,534	0	4,709,534																
その他行政コスト充当財源	1,751,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,751,960	0	1,751,960	0	29	1	30	0	0	0	0	0	1,751,990	0	1,751,990																	
補助金等受入	6,692,153	0	0	△ 4,750	0	△ 4,750	2,930,285	0	2,277,257	0	0	5,207,522	11,894,925	0	11,894,925	0	2,266	4,012,779	0	4,015,045	0	0	0	0	15,909,970	0	15,909,970																	
臨時損益																																												
災害復旧事業費	△ 934	0	0	0	0	△ 934	0	0	0	0	0	△ 934	△ 934	0	△ 934	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 934	0	△ 934																	
公共資産売却増損益	29,392	0	△ 3,975	0	0	△ 3,975	0	0	0	0	0	25,417	25,417	0	25,417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,417	0	25,417																	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
収益事業増損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
収益事業前損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
損失増償等引当金繰入	△ 2,829	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,829	△ 2,829	0	△ 2,829	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,829	0	△ 2,829																	
出資の差入・新規設立	0	0	0	450,000	0	450,000	0	0	0	0	0	450,000	△ 450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
資産評価増入による変動額	△ 947	0	0	△ 200	0	△ 200	0	0	0	0	0	△ 1,147	△ 1,147	0	△ 1,147	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,147	0	△ 1,147																	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
その他	0	0	109,401	△ 18,096,785	0	△ 18,987,385	0	0	0	0	0	△ 18,987,385	16,944,079	△ 2,043,306	16,944,079	△ 2,043,306	0	227	0	227	0	0	0	0	0	△ 2,043,079	0	△ 2,043,079																
期末純資産残高	97,113,431	0	16,269,220	17,522,000	0	33,791,229	1,221,704	0	385,820	12,849	5,023	1,625,396	132,530,055	△ 3,420,797	129,109,259	0	6,689	492,617	0	499,306	0	31,732	0	31,732	129,640,297	△ 10,005	129,630,297																	

